

結果の要約

1 産業

神奈川県平成17年の15歳以上就業者数4,307,727人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が346,898人(15歳以上就業者数の8.1%)と最も多く、次いで「ソフトウェア業」が149,447人(同3.5%)、「食堂、そば・すし店」が143,946人(同3.3%)、「道路貨物運送業」が120,188人(同2.8%)、「学校教育(専修学校、各種学校を除く)」が110,412人(同2.6%)、「病院」が87,276人(同2.0%)、「労働者派遣業」が86,753人(同2.0%)、「他に分類されない事業サービス業」が76,924人(同1.8%)、「自動車・同附属品製造業」が74,694人(同1.7%)、「建物サービス業」が68,785人(同1.6%)などとなっている。(表1)

また、平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「インターネット附随サービス業」の303.2%増で、次いで「電子応用装置製造業」が139.1%増、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が122.5%増、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が103.7%増、「労働者派遣業」が97.7%増、「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」が52.7%増、「障害者福祉事業」が52.2%増、「療術業」が39.1%増、「児童福祉事業」が37.1%増、「通信機械器具・同関連機械器具製造業」が31.1%増などとなっており、産業大分類の「医療、福祉」に含まれる産業が多くなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子部品・デバイス製造業」の57.7%減で、次いで「衣服・その他の繊維製品製造業」が32.7%減、「医療用機械器具・医療用品製造業」が32.1%減、「民生用電気機械器具製造業」が31.2%減、「各種商品卸売業」が29.8%減、「その他の機械器具卸売業」が29.1%減、「非鉄金属製造業」が26.1%減、「油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業」が26.0%減、「電気計測器製造業」が25.8%減、「水産食料品製造業」が22.1%減などとなっており、産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年、17年とも就業者数が4,500人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 神奈川県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	4,307,727	100.0				
1	建設業	346,898	8.1	11	各種食料品小売業 2)	62,952	1.5
2	ソフトウェア業	149,447	3.5	12	その他の飲食料品小売業	55,508	1.3
3	食堂、そば・すし店	143,946	3.3	13	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	54,398	1.3
4	道路貨物運送業	120,188	2.8	14	金属製品製造業	49,816	1.2
5	学校教育 (専修学校、各種学校を除く)	110,412	2.6	15	他に分類されない小売業 3)	49,494	1.1
6	病院	87,276	2.0	16	市町村機関	47,727	1.1
7	労働者派遣業	86,753	2.0	17	国家公務	47,330	1.1
8	他に分類されない 事業サービス業 1)	76,924	1.8	18	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	46,282	1.1
9	自動車・同附属品製造業	74,694	1.7	19	各種商品小売業 4)	45,549	1.1
10	建物サービス業	68,785	1.6	20	預金取扱信用機関	43,721	1.0

- 1) 包装業、メーリングサービス、シルバー人材センターなど
 2) 食料雑貨店、販売店(各種食料品を販売するもの)など
 3) 花屋、中古品小売業など
 4) 百貨店、総合スーパーなど

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 神奈川県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	4,307,727	4,246,210	1.4
増 加	1 インターネット附随サービス業	8,866	2,199	303.2
	2 電子応用装置製造業	8,520	3,564	139.1
	3 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	54,398	24,452	122.5
	4 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	36,083	17,711	103.7
	5 労働者派遣業	86,753	43,886	97.7
	6 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 3)	4,924	3,225	52.7
	7 障害者福祉事業	12,348	8,114	52.2
	8 療術業	12,641	9,085	39.1
	9 児童福祉事業	37,996	27,719	37.1
	10 通信機械器具・同関連機械器具製造業	36,285	27,678	31.1
減 少	1 電子部品・デバイス製造業	41,618	98,341	-57.7
	2 衣服・その他の繊維製品製造業 4)	9,001	13,365	-32.7
	3 医療用機械器具・医療用品製造業	3,382	4,983	-32.1
	4 民生用電気機械器具製造業	4,834	7,031	-31.2
	5 各種商品卸売業 5)	5,444	7,752	-29.8
	6 その他の機械器具卸売業 6)	38,100	53,718	-29.1
	7 非鉄金属製造業	11,821	15,990	-26.1
	8 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	4,630	6,257	-26.0
	9 電気計測器製造業	6,231	8,400	-25.8
	10 水産食料品製造業	4,173	5,354	-22.1

注) 平成12年、17年とも就業者数が4,500人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については、平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設、訪問介護事業所など
 3) 洗張業、染物屋、エステティックサロンなど
 4) 成人男子・女子服製造業、寝具製造業、靴下製造業など
 5) 総合商社、貿易商社(各種商品を取り扱うもの)など
 6) 農業用機械器具卸売業、建設機械卸売業など

2 職 業

神奈川県は平成 17 年の 15 歳以上就業者数 4,307,727 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 787,308 人(15 歳以上就業者数の 18.3%)と最も多く、次いで「販売店員」が 253,186 人(同 5.9%)、「商品販売外交員」が 160,677 人(同 3.7%)、「会計事務員」が 149,313 人(同 3.5%)、「システムエンジニア」が 140,242 人(同 3.3%)、「調理人」が 126,224 人(同 2.9%)、「自動車運転者」が 107,918 人(同 2.5%)、「外交員(商品,保険,不動産を除く)」が 106,851 人(同 2.5%)、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 87,153 人(同 2.0%)、「会社役員」が 77,631 人(同 1.8%)などとなっている。(表 3)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 127.0%増で、次いで「介護職員(治療施設,福祉施設)」が 119.7%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 46.3%増、「臨床・衛生検査技師」が 39.4%増、「歯科衛生士」が 39.2%増、「保育士」が 27.1%増、「薬剤師」が 26.2%増、「個人教師(他に分類されないもの)」が 25.1%増、「その他の経営専門職業従事者」が 24.6%増、「栄養士」が 24.1%増などとなっており、職業大分類の「専門的・技術的職業従事者」に含まれる職業が多くなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 60.4%減で、次いで「プログラマー」が 43.3%減、「会社・団体等管理的職業従事者」が 39.8%減、「建築技術者」が 38.5%減、「土木・測量技術者」が 35.1%減、「その他の電気機械器具組立・修理作業者」が 33.8%減、「ミシン縫製作業者」が 31.1%減、「卸売店主」が 31.0%減、「電気機械器具組立作業者」が 28.0%減、「包装作業者」が 22.9%減などとなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年,17 年とも就業者数が 4,500 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 神奈川県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	4,307,727	100.0				
1	一般事務員	787,308	18.3	11	清掃員	73,431	1.7
2	販売店員	253,186	5.9	12	看護師	54,257	1.3
3	商品販売外交員	160,677	3.7	13	他に分類されない 労務作業 1)	50,084	1.2
4	会計事務員	149,313	3.5	14	配達員	48,148	1.1
5	システムエンジニア	140,242	3.3	15	電気・電子技術者	48,055	1.1
6	調理人	126,224	2.9	16	その他の建設作業 2)	47,290	1.1
7	自動車運転者	107,918	2.5	17	介護職員 (治療施設、福祉施設)	42,239	1.0
8	外交員 (商品、保険、不動産を除く)	106,851	2.5	18	一般機械器具組立作業 3)	41,114	1.0
9	飲食物給仕・身の回り 世話従事者	87,153	2.0	19	機械・航空機・造船技術者	40,760	0.9
10	会社役員	77,631	1.8	20	その他の食品製造作業 3)	39,883	0.9

- 1) 機械掃除員、ゴルフ場芝刈り作業員など
 2) 室内装飾作業、サッシ取付作業(金属製)など
 3) 弁当製造作業、そう菜製造作業など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 神奈川県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	4,307,727	4,246,210	1.4
増 加	1 ホームヘルパー	28,665	12,627	127.0
	2 介護職員(治療施設、福祉施設)	42,239	19,222	119.7
	3 他に分類されないサービス職業従事者 2)	19,194	13,123	46.3
	4 臨床・衛生検査技師	5,070	3,636	39.4
	5 歯科衛生士	6,591	4,736	39.2
	6 保育士	23,452	18,447	27.1
	7 薬剤師	14,090	11,161	26.2
	8 個人教師(他に分類されないもの)	11,392	9,109	25.1
	9 その他の経営専門職業従事者 3)	6,041	4,847	24.6
	10 栄養士	6,296	5,075	24.1
減 少	1 電子計算機等オペレーター	13,010	32,819	-60.4
	2 プログラマー	10,460	18,437	-43.3
	3 会社・団体等管理的職業従事者	21,319	35,412	-39.8
	4 建築技術者	19,405	31,574	-38.5
	5 土木・測量技術者	18,682	28,794	-35.1
	6 その他の電気機械器具組立・修理作業 4)	13,110	19,817	-33.8
	7 ミシン縫製作業者	3,922	5,690	-31.1
	8 卸売店主	4,241	6,144	-31.0
	9 電気機械器具組立作業 3)	33,200	46,081	-28.0
	10 包装作業	14,965	19,420	-22.9

注) 平成12年、17年とも就業者数が4,500人未満の区分を除く。

- 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
 2) 犬・猫の美容師、レンタカー業主など
 3) 経営コンサルタント、中小企業診断士など
 4) 電池製造業者、電気機械部品検査業者など